

かせない存在

国内企業に活躍の場を

各社の自助努力前提に

これまで情報サービス業界は、一部の大手企業を頂点とした「ピラミッド」構造のもと、元請け、下請けの受託開発ビジネスで成り立ってきた。実際に、大多数の企業は、受託開発が売上において高い割合を占めている。しかし、この構造はいつまでも続かないであろうという認識は、すでに業界内で認識されている。これからの業界はどこへ向かうのだろうか。

長引いた不況やユサ 成功したという企業は35
一企業のITに対する知 1%に過ぎない。
見の高まり、IT関連業 長引いた不況のなか仕
品自体のコモディ化な 方のないこともしれな
たによりの、開発案件目 本の財産としてきた技術
は、どうも要求がユサ は、ほとんど失われてい

愛媛ニアシア開発協議会

愛媛ニアシア開発協議会は、愛媛県の独立系ITベンダーによって昨年6月に設立されたばかりの新しい団体だ。現在は愛媛県に事業拠点を置く16社が参加しており、業務系から組むと、Web系、ゲームまで幅広い領域で受託案件に対応している。

県や松山市、愛媛大学などが参加して、産学官協力のものと雇用創出ならぬに地元の産業活性化という目的も掲げて活動を展開している。現在は「官主導による産学官」のニアシア団体はほか

そもそもニアシア（沿川）開発とは、IT業界で人件費の安い海外ベンダーに委託するオフショア（沖合）開発の概念に対して、国内の地方ベンダーに委託するという手法、概念指した業界造りだ。

これに対しニアシア開発では、国内でもやり取りを行うために、もの考え方や商習慣による誤解はまず生じない。同協議会でも、信頼と安心、商習慣とコミュニケーションの4つの問題を解決するところを前面打ち出している。

沖合いよりも沿岸で

産学官連携で低価格開発

開している。環として、近く第一期のインターシップ生の受入れに向けて協議を開始する予定だ。県が実施する都市部への営業活動で、ニアシオ開発もア



大塚会長

にもあるが、民間からの働きかけから地元を巻き込んだ大きな取組みにまっ面で大きなメリットが得られる反面、異文化圏での取りが発生する。そのため、意思の疎通がうまくいかなかったり、結合アスタなどをまとめた行なで納められたり

と、国内ビジネスでは考えられない局面に多々見舞われる。今ではそういった問題点が一通り認識されて大分改善されたようだが、いまだに決して少なくない頻度で失敗プロジェクトが発生している。

この半年で、すでに協議会を窓口として受託案件を件受注した。「一般企業大手の1会社からの問い合わせも多い」という。今後の目標として、今年後に10億円の上上げを計上することと、地元で100人から200人の雇用を生むことを掲げている。

その分コストは高めに